

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
454	幹線道路沿道土地利用事業		一般会計	推進係	H24	R6
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要 広域幹線道路沿道において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市組合等土地区画整理事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	181214 南目垣・東野々宮土地区画整理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.80	0.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,264	6,072	6,512	千円
		歳 出 (B)		140,750	140,750	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		146,014	146,822	6,512	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		146,014	146,822	6,512	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		土地区画整理組合総会実施回数 (目垣地区)	回	2	3	1	-
		土地区画整理組合理事会実施回数 (目垣地区)	回	16	13	2	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
455	都市計画決定等事務事業		一般会計	計画係	S39	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、茨木市都市計画審議会条例、茨木市地区計画等の案の作成手続に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	1.70
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		12,784	12,903	13,838	千円
	決算額	歳 出 (B)		9,330	11,658	7,829	
		歳入 (C)	国・府支出金	2,900	1,500	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		22,114	24,561	21,667	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		19,214	23,061	21,667	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		都市計画決定及び変更等案件	件	5	2	2	-
	その他の 活動実績等	都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の中間見直しを実施した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	456	屋外広告物指導事業	一般会計	景観係	H24	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-3	良好な景観の保全と創造			
3	目的及び概要	良好な景観誘導を進めるため、屋外広告物の設置の適切な誘導を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、茨木市屋外広告物条例、茨木市屋外広告物除却・改修補助金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業、180704 景観形成協議推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.90
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		14,288	14,421	15,466	千円
		歳 出 (B)		115	0	2,859	
		歳入 (C)	国・府支出金	29	32	29	
			使用料・手数料等	5,265	4,570	5,959	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		14,403	14,421	18,325	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,109	9,819	12,337	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市条例・大阪府条例に基づく許可の件数	件	370	387	382	-	400
		茨木市屋外広告物除却・改修補助金の交付件数	件	-	-	7	-	78
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
458	低炭素都市づくり推進事業		一般会計	計画係	H29	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要	スマートシティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市の低炭素化の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	752	759	814	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	752	759	814			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	752	759	814			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
	その他の 活動実績等	太田東芝町地区、南目垣・東野々宮地区において、民間事業者等と協議・調整を行った。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
459	エリアマネジメント推進検討事業		一般会計	推進係	H29	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営（マネジメント）等の地域を育てる取組を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,880	1,898	2,035	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,880	1,898	2,035	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,880	1,898	2,035	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木太田タウンマネジメント協議会定例会	回	6	7	9	6	6
		茨木太田タウンマネジメント協議会清掃活動	回	1	1	1	1	1
		茨木太田タウンマネジメント協議会安心安全活動	回	1	1	1	1	1
		茨木太田タウンマネジメント協議会防災活動	回	1	1	1	1	1
	その他の 活動実績等	「イコクルいばらき」の進出事業者と土地区画整理組合解散後のエリアマネジメント活動について、継続的に意見交換を実施した。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
460	地域でのまちづくり推進事業	一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	-				
7	関連財務オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.55	0.55	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	4,512	4,175	4,477	千円		
		歳出(B)	250	100	81			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	4,762	4,275	4,558			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,762	4,275	4,558			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		生涯学習出前講座	回	1	0	3	2	
		太田知恵の和	回	2	3	3	3	
		まちづくりアドバイザー派遣	回	11	5	5	4	
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	まちづくりアドバイザーの回数見直しにより報償金を減額した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	40
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
462	都市計画関連事務事業		一般会計	計画係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要	都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、土地区画整理法、生産緑地法、測量法、流通業務市街地の整備に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.40	人/年
		会計年度任用職員	0.75	0.75	0.75			
		人件費 (A)		12,591	12,794	14,096	千円	
		歳 出 (B)		5,885	3,718	7,469		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	356	0		0
				使用料・手数料等	6	8		7
				その他	291	247		232
		事業総経費 (A) + (B)		18,476	16,512	21,565		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		17,823	16,257	21,326		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画等証明	件	23	28	26	-	-
		図面販売枚数	枚	1,355	1,120	958	-	-
		生産緑地買取申出事務事業(申請件数)	件	21	9	7	-	-
		流通業務市街地整備法に基づく証明及び許可	件	1	8	0	-	-
		都市計画法第53条許可	件	5	6	8	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
463	景観形成推進事務事業		一般会計	景観係	H24	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-3	良好な景観の保全と創造			
3	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行う。計画見直しや景観重要公共施設等の指定などを検討する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、茨木市景観条例、茨木市景観表彰実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業、180704 景観形成協議推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		12,032	12,144	13,024	千円
	決算額	歳 出 (B)		13,975	9,690	476	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,400	1,900	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		26,007	21,834	13,500	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,607	19,934	13,500	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		茨木市景観条例に基づく事前協議の件数	件	77	75	114	-
		景観法に基づく届出及び通知の件数	件	87	82	115	-
		景観アドバイザー会議の開催回数	回	2	-	2	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
466	次なる茨木・グランドデザイン推進事業	一般会計	計画係	H30	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
	取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備			
3	目的及び概要	中心市街地（阪急茨木市駅～JR茨木駅）を点ではなく面として捉え、多様な主体との対話の中でその将来像を描こうとする「次なる茨木・グランドデザイン」の取組を推進する。また、多様な主体が出会い、活動する場や機会をつくりだす「次なる茨木・クラウド。」プロジェクトを展開する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.60	0.60	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		4,512	12,144	4,884	千円	
		歳出(B)		1,596	10,551	5,230		
		歳入(C)	国・府支出金	0	4,000	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,108	22,695	10,114		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,108	18,695	10,114		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		多様な主体との対話の場・機会	回	7	4	8	6	6
	その他の 活動実績等	中心市街地における各事業の推進に向け、都市再生整備計画案の作成を行った。						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
774	立地適正化計画推進事業		一般会計	推進係	R1	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備			
3	目的及び概要 都市再生特別措置法に基づき策定した立地適正化計画に掲げる都市の将来像の実現に向けた取組を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市再生特別措置法				
7	関連財務 オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.90	0.90
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		7,144	6,831	7,326	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,144	6,831	7,326	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,144	6,831	7,326	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域自治組織及び自治会との協議調整・勉強会	回	10	11	5	6	6
		地域課題解決に資するイベント	回	3	4	3	4	4
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
467	既存民間建築物耐震化補助事業		一般会計	推進係	H9	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進			
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物等の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅等の耐震改修費用の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市既存民間建築物耐震診断補助要綱、茨木市木造住宅耐震改修等補助要綱、茨木市共同住宅耐震改修等補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180605 民間建築物耐震対策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.25
		会計年度任用職員	0.60	0.60	0.60		
		人件費 (A)		9,922	10,083	12,335	千円
		歳 出 (B)		40,384	44,331	51,559	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	22,263	25,510	23,579	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		50,306	54,414	63,894		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		28,043	28,904	40,315		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		耐震診断補助交付件数	件	56	89	69	90	80
		耐震改修補助交付件数	件	26	25	36	30	35
		除却補助交付件数	件	28	31	34	30	30
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
468	既存民間建築物耐震化啓発事業	一般会計	推進係	H9	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進			
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.65	0.80	人/年
		会計年度任用職員	0.20	0.30	0.30			
	決算額	人件費(A)	4,686	5,801	7,592	千円		
		歳出(B)	50	60	80			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	4,736	5,861	7,672			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,736	5,861	7,672			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		木造住宅相談会	回	3	4	6	6	
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	0	0	2	2	
		DM等の配布	枚	12,000	24,000	20,000	20,000	
		分譲マンション耐震化フォーラム	回	1	2	4	4	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
470	多世代近居・同居支援事業		一般会計	政策係	H29	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成			
3	目的及び概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市多世代近居・同居支援事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.25	0.55
		会計年度任用職員	0.10	0.55	0.00		
		人件費 (A)		3,659	3,487	4,477	千円
		歳 出 (B)		21,046	17,120	11,700	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		24,705	20,607	16,177		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		24,705	20,607	16,177		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		多世代近居・同居支援事業補助交付件数	件	71	58	39	50
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
471	空家対策事業		一般会計	政策係	H27	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策			
3	目的及び概要 少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策協議会規則、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		11,280	11,385	12,210	千円	
	決算額	歳 出 (B)		2,819	10,783	4,999		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	3,465	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	647	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		14,099	22,168	17,209		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,452	18,703	17,209		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標		R7年度 目標
		茨木市空家等対策協議会の開催	回	2	2	3	3	2
		セミナーの開催	回	1	1	1	1	1
		空家相談対応	件	51	57	75	-	-
	その他の 活動実績等	第2期茨木市空家等対策計画を策定した。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
472	分譲マンション管理適正化等事務事業		一般会計	推進係	H19	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成			
3	目的及び概要	マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.00	1.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,768	7,590	10,582	千円
		歳 出 (B)		147	130	202	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		6,915	7,720	10,784		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		6,915	7,720	10,784		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		分譲マンションセミナー	回	2	2	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	14	12	13	10	10
		分譲マンション管理の実態調査	件	4	6	4	6	6
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
473	住宅施策関連事務事業	一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、特定優良賃貸住宅の承認等を行う。 大阪府からの権限移譲事務である終身建物賃貸借事業の認可等及び農住組合の設立認可等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、茨木市特定優良賃貸住宅事業制度要綱、大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例				
7	関連財務オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00	人/年
		会計年度任用職員	0.05	0.10	0.05			
	決算額	人件費(A)	138	289	180	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	68	83	67			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	138	289	180			
		市負担分(A)+(B)-(C)	70	206	113			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定優良賃貸住宅の承認	件	0	0	0	-	0
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	800	居住施策推進事業	一般会計	政策係	R2	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成			
3	目的及び概要	茨木市居住マスタープラン（令和2年3月策定）の実現に向けて、社会状況の変化や多様な居住ニーズ等に対応した住まい・居住環境づくりを推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	住生活基本法、茨木市居住マスタープラン				
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）		9,024	9,108	9,768	千円
	決算額	歳出（B）		72	63	4,017	
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）		9,096	9,171	13,785	
		市負担分（A）+（B）-（C）		9,096	9,171	13,785	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		茨木市居住施策推進委員会の開催	回	1	1	3	3
		住まい探し相談会	回	2	2	2	2
	その他の 活動実績等	茨木市居住マスタープラン中間見直しを策定した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		475	細街路等整備事業		一般会計	指導係	S46	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	開発者等に対して用地費・工事費等の助成を行うことにより、細街路計画・生活道路の整備を進め、良好な住環境を創出する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市細街路等整備事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180703 細街路等整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.24	1.24	1.06
会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳出(B)	人件費(A)		9,325	9,412	8,628	千円	
		歳入(C)		43,899	74,356	49,596		
		国・府支出金		0	0	0		
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			53,224	83,768		58,224
市負担分 (A) + (B) - (C)			53,224	83,768	58,224			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		細街路整備事業による整備	件	6	9	10	9	8
		生活道路整備事業による整備	件	5	9	1	7	5
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
477	高度地区運用事務事業		一般会計	建築審査係	H22	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物については、特例許可により高さ制限の緩和を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、建築基準法				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.55	0.53
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,309	4,175	4,314	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	480	0	160	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,309	4,175	4,314	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,829	4,175	4,154	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		高度地区特例許可	件	2	1	1	3
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
478	建築基準法制度活用事業		一般会計	指導係、建築審査係	S57	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.73	2.77	1.94	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			20,530	21,024	15,792	千円
	決算額	歳 出 (B)			217	280	271	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		2,606	2,437	2,675	
			その他		13	5	5	
		事業総経費 (A) + (B)			20,747	21,304	16,063	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			18,128	18,862	13,383	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築基準法に基づく許可	件	54	99	59	78	71
		建築基準法に基づく認定	件	7	19	13	12	13
		建築基準法に基づく承認	件	4	3	0	4	2
		道路位置指定	件	1	2	1	2	1
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
479	開発行為等事前協議事業		一般会計	指導係	H15	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要 生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市開発行為等の手続等に関する条例に基づく協議を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市開発行為等の手続等に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.02	2.03	3.83	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			15,190	15,408	31,176	千円
		歳 出 (B)			22	15	33	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			15,212	15,423	31,209		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			15,212	15,423	31,209		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開発行為等事前協議受付 (指導要綱含む)	件	77	59	77	75	71
		確認申請等事前協議受付 (指導要綱含む)	件	775	741	837	824	784
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和7年1月1日に開発指導要綱を廃止し、開発行為等の手続等に関する条例を施行した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
481	福祉のまちづくり事業		一般会計	建築審査係	H5	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府福祉のまちづくり条例、茨木市福祉のまちづくり指導要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.71	0.69
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,242	5,389	5,617	千円
	決算額	歳 出 (B)		22	15	33	
		歳入 (C)	国・府支出金	66	66	48	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,264	5,404	5,650	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,198	5,338	5,602	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		事前協議	件	6	6	6	9
		完了届	件	9	5	3	8
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
483	土地区画整理事業認可等事業		一般会計	開発審査係	H13	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要	土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市土地区画整理法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.22	0.48	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,654	1,670	3,907	千円
	決算額	歳 出 (B)			22	15	33	
		歳入 (C)	国・府支出金		24	24	24	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,676	1,685	3,940	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,652	1,661	3,916	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		土地区画整理法に係る認可等	件	0	0	0	0	2
		土地区画整理法第76条の許可	件	15	3	0	6	6
		その他の 活動実績等	土地区画整理法に係る許可等に係る事前協議及び各種証明手続きに係る事務を実施した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
484	開発許可等事務事業		一般会計	開発審査係	S57	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要 良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則、宅地造成等規制法、盛土規制法				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.30	4.05	2.75
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		24,816	30,740	22,385	千円
	決算額	歳 出 (B)		18,827	185	181	
		歳入 (C)	国・府支出金	9,226	0	24	
			使用料・手数料等	5,364	4,266	4,405	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		43,643	30,925	22,566	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		29,053	26,659	18,137	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画法に基づく開発許可等	件	32	21	25	26	26
		都市計画法に基づく完了検査等	件	31	28	16	29	25
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	8	4	0	8	0
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	10	4	3	6	2
		開発許可不要等証明の交付	件	1	1	3	1	2
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
485	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業		一般会計	建築審査係	H15	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.66	0.55	0.53
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.00		
		人件費 (A)		5,513	4,753	4,314	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	202	136	241	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,513	4,753	4,314	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,311	4,617	4,073	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		省エネ計画書の届出	件	62	49	56	57	-
		低炭素建築物の認定	件	52	11	9	196	15
		低炭素建築物の変更認定	件	0	138	1	47	0
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
486	建築基準法運用事務事業		一般会計	建築審査係	S57	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要	良好な住環境の創出を推進するため、建築確認審査・検査を適切に実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.74	4.95	2.96
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.00		
		人件費 (A)		36,195	38,149	24,094	千円
	決算額	歳 出 (B)		953	986	1,105	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	252	386	444	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		37,148	39,135	25,199	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		36,896	38,749	24,755	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築確認申請の審査 (計画通知を含む)	件	32	36	18	30	28
		中間検査 (計画通知を含む)	件	2	13	10	8	8
		完了検査 (計画通知を含む)	件	13	41	14	23	23
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
490	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業		一般会計	建築審査係、開発審査係、指導係	S57	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
目的及び概要	建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。					
実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、建築基準法施行規則、茨木市建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付に関する規則、茨木市指定道路図及び指定道路調書の交付に関する規則、都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則					
関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度		R5年度		R6年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.98	0.39	人/年
		会計年度任用職員	1.10	0.80	0.30		
	人件費(A)		9,643	9,750	4,255	千円	
	歳出(B)		510	511	511		
決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	1,225	1,347	1,428		
		その他	215	215	223		
事業総経費(A)+(B)			10,153	10,261	4,766		
市負担分(A)+(B)-(C)			8,713	8,699	3,115		

  

指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
		実績	実績	実績	目標	目標
建築計画概要書等の写しの交付	枚	21,528	21,548	22,381	22,184	21,819
指定道路図等の写しの交付	件	2,537	2,591	2,788	2,512	2,639
台帳記載事項証明等の交付	件	360	417	437	371	405
開発登録簿の写しの交付	件	219	247	248	218	238
指定道路調書等の作成	件	0	0	0	0	0
その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
881	宅地造成及び特定盛土等規制法許可等事務事業		一般会計	開発審査係	R6	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要	盛土等に起因する崖崩れや土砂の流出等の災害を防止するため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき適正な許可等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	宅地造成及び特定盛土等規制法、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.27	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.00			
1	決算額	人件費 (A)		-	-	10,338	千円	
		歳 出 (B)		-	-	32		
		歳入 (C)	国・府支出金		-	-		24
			使用料・手数料等		-	-		340
			その他		-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	10,370		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	10,006				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		許可等	件	-	-	5	0	
		中間検査	件	-	-	0	0	
		完了検査	件	-	-	1	0	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		480	長期優良住宅認定事務事業		一般会計	調整係	H21	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成				
3	目的及び概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.55	0.44	0.80
会計年度任用職員				0.60	0.60	0.30		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		5,786	5,074	7,592	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		3,483	3,260	5,316		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				5,786	5,074	7,592		
市負担分(A)+(B)-(C)				2,303	1,814	2,276		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		長期優良住宅の認定件数	件	253	237	390	251	250
		長期優良住宅の変更認定件数	件	77	74	76	70	70
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
482	建築物維持保全指導事業		一般会計	監察係	H27	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策			
3	目的及び概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に対して適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法				
7	関連財務 オンライン事業	180708 建築調整課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.66	0.66	0.35
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,963	5,009	2,849	千円
	決算額	歳 出 (B)		22	15	2	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,985	5,024	2,851	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,985	5,024	2,851	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		老朽家屋指導件数	件	15	14	13	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		487	既存建築物防災事業		一般会計	監察係	S57	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、国からの通知(建築物防災週間における防災対策の推進について)						
7	関連財務 オンライン事業	180708 建築調整課管理事務事業、180709 建築調整行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.93	1.30
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.00		
		人件費(A)		7,619	7,637	10,582	千円
	決算額	歳出(B)		825	1,083	1,153	
		歳入(C)	国・府支出金	53	53	105	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		8,444	8,720	11,735	
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,391	8,667	11,630	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定期報告件数(建築物)	件	47	139	753	917	56
		定期報告件数(建築設備、防火設備)	件	298	303	310	349	350
		定期報告件数(昇降機等)	件	2,161	2,210	2,299	2,083	2,320
		防災査察の実施件数	件	3	5	6	4	6
		防災週間の実施回数	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
488	建設リサイクル届出等事務事業		一般会計	監察係	H14	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-2	再資源化の推進			
3	目的及び概要	特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180708 建築調整課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.99	0.98	0.55
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.20		
		人件費 (A)		8,270	8,305	5,197	千円
	決算額	歳 出 (B)		22	15	3	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,292	8,320	5,200	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,292	8,320	5,200	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		リサイクル届出件数	件	391	323	373	366
		全国一斉パトロールの実施回数	回	2	2	2	2
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
489	審議会等運営事務事業		一般会計	調整係	S57	未定	
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	建築行政の公平公正な執行を保つため、茨木市建築審査会を設置し、運営事務を行う。 都市計画法によりその権限に属された事項を行わせるため、茨木市開発審査会を設置し、運営事務を行う。 良好な教育環境その他の生活環境を保全するため、ぱちんこ遊技場建築等規制審議会及びラブホテル建築規制審議会を設置し、運営事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市建築審査会条例、茨木市開発審査会条例、茨木市ラブホテル建築等規制に関する条例、茨木市ぱちんこ遊技場の建築等規制に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	180709 建築調整行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.45	0.45	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			3,384	3,416	3,663	千円
	決算額	歳出 (B)			136	206	187	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			3,520	3,622	3,850	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,520	3,622	3,850	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築審査会の開催回数	回	1	2	1	3	2
		開発審査会の開催回数	回	0	1	0	3	1
		ラブホテル建築規制審議会の開催回数	回	0	0	0	0	0
		ぱちんこ遊技場建築等規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
491	違反建築物等対策事業		一般会計	監察係	S57	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法				
7	関連財務 オンライン事業	180708 建築調整課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.16	1.15	2.35	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			8,723	8,729	19,129	千円
	決算額	歳出 (B)			81	74	10	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			8,804	8,803	19,139	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			8,804	8,803	19,139	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標		R7年度 目標
		建築基準法違反摘発件数	件	4	7	6	-	-
		都市計画法違反摘発件数	件	0	3	0	-	-
		盛土規制法違反摘発件数(旧宅造法含む)	件	0	1	0	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
882	中高層建築物紛争防止調整事務事業		一般会計	調整係	H15	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要	居住環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例に基づく調整手続きを行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	180708 建築調整課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.02	2.03	1.70
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		15,190	15,408	13,838	千円
	決算額	歳 出 (B)		22	15	1	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		15,212	15,423	13,839	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,212	15,423	13,839	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中高層建築物計画届出書受付件数(指導要綱含む)	件	23	21	18	24	21
				-	-			
				-	-			
				-	-			
				-	-			
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和7年1月1日に中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱を廃止し、中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例を施行した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
492	ダム推進事業		一般会計	ダムG	S42	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策			
3	目的及び概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の整備効果を高める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,264	7,590	8,140	千円
	決算額	歳 出 (B)		64	57	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,328	7,647	8,140	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,328	7,647	8,140	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
	その他の 活動実績等	・茨木土木事務所と施設引き継ぎや河川使用等の協議・調整を行った。 ・安威川ダムによるフラッシュ放流の実施等を大阪府と連携して市民に周知した。					

#### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
493	彩都建設推進事業		一般会計	彩都G	S62	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
	取組	5-2-2	彩都の都市づくり			
3	目的及び概要 大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		22,560	22,770	24,420	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,118	2,118	2,118	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,678	24,888	26,538	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,678	24,888	26,538	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
	その他の 活動実績等	・地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援 ・令和6年5月とりまとめた「彩都東部地区 今後のまちづくりの方向性(案)」を踏まえ、令和7年夏の都市計画変更に向け、資料作成等を実施					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	494	北部魅力アップ事業	一般会計	地域づくり G	H25	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
	取組	5-4-4	北部地域の魅力向上			
3	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	180610 北部地域まちづくり推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		15,040	15,180	16,280	千円
	決算額	歳 出 (B)		33	172	137	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		15,073	15,352	16,417	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,073	15,352	16,417	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		「いばきた」SNSいいね合計数	件	10,335	11,636	13,241	15,000
		「いばきた」SNSフォロワー数合計数	件	3,150	3,298	3,872	3,500
	その他の 活動実績等	・提案公募型公益活動支援事業を申請した市民団体や、ダムパークいばきたエリアマネジメント支援事業で 関わる団体を中心に、北部地域の活性化や「山とまちをつなぐ」活動についてPR支援等を実施した。 ・安威川ダムカレーをより発展させるため「安威川ダムグルメ」と仕切り直して実施した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛った 経費 (千円)		改善・見直しによる節 減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
495	ダム周辺整備事業		一般会計	ダムG	S42	R8
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
	取組	5-4-4	北部地域の魅力向上			
3	目的及び概要	安威川ダムの周辺において、北部地域の玄関口として、魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	180205 安威川ダム周辺整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	4.33	3.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	9.00		
		人件費 (A)		26,320	32,865	56,820	千円
	決算額	歳 出 (B)		355,362	1,056,568	421,011	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	126,113	6,215	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	6,000	85,568	17,532	
		事業総経費 (A) + (B)		381,682	1,089,433	477,831	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		375,682	877,752	454,084	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダムパークいばきたの開園に合わせ、周辺道路含めアクセス性向上のための工事を行った。</li> <li>ダムパークいばきたの開園(公共・民間エリア)を順次行った。</li> <li>ダム周辺の大岩地区に展望広場を設計し、工事を開始した。</li> <li>安威川ダム上流の車作地区で、エリアのポテンシャルを確認するための社会実験を行った。</li> </ul>					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		499	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する				
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務 オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	2.35	2.25
		会計年度任用職員	0.11	0.06	0.05		
		人件費 (A)		22,111	18,010	18,495	千円
		歳 出 (B)		6,111	636	15,653	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		28,222	18,646	34,148		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		28,222	18,646	34,148		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		ソシオ茨木建替え推進委員会出席	回	3	3	0	3
		ソシオ権利者、事業パートナーとの協議	回	8	9	5	8
		交通事業者、交通管理者との協議	回	3	3	0	5
		国、大阪府との協議	回	2	1	1	2
		基本計画協議会の開催	回	-	1	4	4
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		500	JR茨木駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Aグループ	H25	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する				
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務 オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.75	2.75	3.35	人/年	
				会計年度任用職員	0.11	0.06	0.05		
		決算額	人件費(A)			20,983	21,046	27,449	千円
			歳出(B)			7,709	13,564	5,971	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			28,692	34,610	33,420		
		市負担分(A)+(B)-(C)			28,692	34,610	33,420		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標		
		交通事業者等関係機関との協議	回	11	13	8	13		
		国・大阪府との協議	回	3	0	1	3		
		まちづくり協議会の開催	回	2	1	1	4		
		基本計画協議会の開催	回	0	1	4	4		
		その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	再開発支援相談員の相談回数見直しにより報酬を減額した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	42
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
801	茨木市中心市街地活性化基本計画支援・管理事業		一般会計	市街地Aグループ	R1	R11
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
	取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備			
3	目的及び概要 本市中心市街地の活性化に向け策定した基本計画記載の事業実施等への支援を行うとともに、効果等の検証を行い、後年度事業への施策展開を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	中心市街地の活性化に関する法律、茨木市中心市街地活性化基本計画				
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	1.75	2.05
		会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00		
		人件費（A）		18,323	13,283	16,687	千円
	決算額	歳出（B）		17,851	20,139	7,590	
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）		36,174	33,422	24,277	
		市負担分（A）+（B）-（C）		36,174	33,422	24,277	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標
		計画掲載事業を活用した新規出店数	店/年	15	15	15	19
		平日昼間の歩行者通行量	人/日	35,018	35,005	37,404	30,712
	その他の活動実績等	第1期計画で生まれた賑わいを広げるため、茨木市中心市街地活性化計画の第2期を策定した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
866	JR茨木駅西口エスカレーター設置事業	一般会計	市街地Aグループ	R5	R9	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
	取組	5-4-2	魅力ある中心市街地(市民会館跡地エリア・駅周辺等)の整備			
3	目的及び概要	JR茨木駅西口付近に駅利用者の利便性向上を図るため、エスカレーターを設置する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	-				
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.30	1.00
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00		
		人件費(A)		-	9,867	8,140	千円
	決算額	歳出(B)		-	10,769	11,840	
		歳入(C)	国・府支出金	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		-	20,636	19,980	
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	20,636	19,980	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標
	その他の活動実績等	エスカレーター設置についてJR西日本の承諾を得て、基本設計を開始した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
867	ひと中心の茨木まちなか推進事業		一般会計	市街地Aグループ、Bグループ	R5	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
	取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備			
3	目的及び概要 中心市街地を2コア1パーク&モールの都市構造で捉え、「おにクル」で見られる活動の景色をまちなかへ広げていくため、関連する計画や事業を連携・連動させて戦略的に進めるとともに、多様な主体と価値観の共有・共感を図ることで、豊かさ、幸せを実感できる「ひと中心のまちなか」の実現を目指す。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	-				
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.75	1.10
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00		
		人件費（A）		-	13,283	8,954	千円
	決算額	歳出（B）		-	7,700	7,370	
		歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
		事業総経費（A）+（B）		-	20,983	16,324	
		市負担分（A）+（B）-（C）		-	20,983	16,324	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
	その他の活動実績等	「10の茨木まちなかスタイル」の実現のため、実施手順や課題を整理した「ひと中心茨木まちなか戦略展開方針2024」を作成した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 502 用地取得事業	一般会計	用地係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	都市の発展と市民福祉の向上をめざし、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.16	5.38	4.19
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)	38,803	40,834	34,107	千円	
		歳出(B)	5,463	8,113	9,233		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)	44,266	48,947	43,340		
		市負担分(A)+(B)-(C)	44,266	48,947	43,340		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		取得面積(市)	m <sup>2</sup>	3,432	399	189	0	1,683
		取得面積(公社)	m <sup>2</sup>	1,713	544	236	5,137	3,823
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	503	公拡法に基づく届出等事務事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	地方公共団体等が、公有地の拡大の計画的な推進を図り、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため、土地所有者から有償譲渡に関する届出や申出を受理する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公有地の拡大の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			752	759	814	千円
		歳 出 (B)			1	1	1	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			753	760	815	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			753	760	815	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		届出・申出件数	件	12	11	5	5	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	504	国土法に基づく届出等事務事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	国土の総合的かつ計画的な利用を図るため、権利取得者（買主）から届出を受理し、一定規模以上の土地取引の内容を把握する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国土利用計画法					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			752	1,518	1,628	千円
		歳 出 (B)			1	1	1	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金		296	331	700	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			753	1,519	1,629	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			457	1,188	929	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		届出件数	件	11	12	27	5	5
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				